

周南市まちづくり総合計画後期基本計画・変更（案）

平成23年12月

周 南 市

変更にあたっての前提

現・周南市まちづくり総合計画後期基本計画に基づく第1章まちづくりの方向とテーマ、基本方針及び第2章の重点推進プロジェクトを変更対象とし、第3章以下の分野別計画や基本施策等は踏襲するものとします。

第1章 計画策定にあたって

1 計画策定の趣旨

平成15年（2003年）4月21日、徳山市、新南陽市、熊毛町、鹿野町の2市2町が平成の大合併の中、山口県内で最初の合併を実現し、新たに「周南市」が誕生しました。

そして、本市の最上位計画として、新たなまちづくりの中長期的な方向を示す最初の「まちづくり総合計画」が平成17年度よりスタートし、その中で平成21年度までの5か年を計画期間とする前期基本計画を定め、これに基づき、これまで新市「周南市」のまちづくりに行政と市民が一体となって取り組んできたところです。

また、これに続く基本計画として、平成22年度から平成26年度までの5か年を期間とする「後期基本計画」を平成22年に策定しました。

しかしながら、少子高齢化のさらなる進展、地方分権への対応、経済情勢の急速な悪化に伴う厳しい財政状況など本市を取り巻く環境が予想以上に大きく変化する中、市民が真に必要とする行政サービスを提供し続けることのできる、周南市の基盤づくりに向けて、ハード、ソフトの両面から様々な施策、事業の展開が求められています。

そのため、本市の行政運営の指針となる後期基本計画を変更し、今後推進しようとする基本的施策及びこれを計画的・効果的に実施するための事業等を示すこととしました。

2 まちづくりの方向とテーマ

前期基本計画では、基本構想における将来の都市像「私たちが輝く元気発信都市周南」の実現を目指して、基本理念に基づきまちづくりを進めてきました。

後期基本計画においても、この都市像や基本理念は普遍的なものとして位置付け、これからのまちづくりを進めます。

その上で、本市の持つ様々なポテンシャルを生かしながら、地域の特性を発揮し、周南市が発展していくための施策を推進する上での共通のテーマを

「オール周南！“もやい”で進めるまちづくり」

とします。

まちづくりの主役は「市民」です。

まちの自治力や地域力の向上を図り、自立し持続可能な周南市を構築するためには、周南市にかかわる全ての市民をはじめ、地域、企業、そして行政がその力を一つに結集し、同じ目標に向かって進むことが大切です。

「もやい」とは漢字で「催合い」と書き、「共に行うこと」また「分かち合うこと」を意味します。

市民と行政が情報を共有し、地域の課題に対し、ともに考え、ともに解決に取り組むことで、全ての市民が希望と誇りを持ち、住みなれた地域でいつまでも笑顔で生き生きと暮らし続けることのできるまちづくりを進めます。

3 基本方針

後期基本計画では、基本構想に掲げる都市像や基本理念をまちづくりの指針としながら、市民と行政の総意に基づき今後のまちづくりを進める上での基本的な方針を次のとおりとします。

(1)内容に関する基本方針

安心安全・ふるさとを守る

平成23年3月11日に未曾有の被害をもたらした東日本大震災は、多くの尊い人命や貴重な財産を奪い、人々に深い悲しみと痛みをもたらしました。

それと同時に、阪神淡路大震災をはじめ、過去の大災害から学んだ防災対策や危機管理のあり方が、根底から改めて問われることになりました。

まちづくりにおいて、最も優先すべきことは、市民の生命と財産を守ることです。

そのため、市民の安心安全を第一に、このたびの震災の教訓を踏まえ、地域防災計画の見直しをはじめ、避難所や備蓄品の整備、災害情報伝達機能の強化、小中学校等の公共施設の耐震化の推進、災害対策本部の機能強化など、早急に全市的な危機管理体制の構築に取り組みます。

「絆」を大切にしたまちづくり

少子高齢化や人口減少社会の進展に伴い、一人暮らしや高齢者世帯が増加し、地域の見守りが課題となっている中、先に発生した東日本大震災において、近所同士や地域での支えあい、助け合いの重要性を私たちは再認識しました。

日々の暮らしの中で、豊かに安心して過ごすには、人とのかかわり、ふれあいが何よりも大切です。

本市の概ね小学校区を範囲とした地域コミュニティにおいては、自治会や子ども会など多くの団体が活発に活動されているとともに、これらの諸団体に組織された地区コミュニティ組織が、各地域の特色を生かした様々な活動を積極的に展開されています。

お互い支えあう温かみのある「絆」を大切にしたまちづくりにつなげるため、本市は、さらなる地域コミュニティ活動の充実を目指し、「人與人」「人と地域」「地域と地域」などの絆を深めてまいります。

(2) 手法に関する基本方針
自助・共助・公助
創発的なまちづくり

踏襲

(3) 行財政改革に関する基本方針
選択と集中

本市においても、少子高齢化の急速な進展に伴い、今後、福祉、保健、医療といった社会保障費の増大が予測されます。

一方、景気の低迷や人口減少社会の到来による税収の減など、大幅な歳入不足を生じることが懸念されています。

こうした中、扶助費をはじめとする市民にとって欠かすことのできない行政サービスを提供し続けるためには、これまでの「あれも、これも」から「あれか、これか」の市政運営に転換することが急務です。

市民目線に立った施策を厳選し、しっかりと実行する「選択」と「集中」によるまちづくりを推進します。

4 周南市を取り巻く状況の変化

踏襲

5 市民のまちづくりへの意識、評価

踏襲

第2章 オール周南！“もやい”で進める最重点プロジェクト

第1章の基本方針に基づき、今後、本市の全ての力を結集し、最優先で取り組むべき施策を「オール周南！“もやい”で進める最重点プロジェクト」と位置付けます。

「オール周南！“もやい”で進める最重点プロジェクト」は、長期的な視野に立って進める

安心安全・ふるさとを守るプロジェクト

明日へ繋げるコミュニティプロジェクト

多様な地域資源活用プロジェクト

中山間地域振興プロジェクト

の4プロジェクトと将来への強固な財政基盤を確立する緊急プロジェクトとして
財政健全化推進プロジェクト

産業活性化・活力創造プロジェクト

の2プロジェクトで構成します。

1 安心安全・ふるさとを守るプロジェクト

市民がいつまでも安心して暮らせることを最優先に、地域防災計画の見直しにより全市の防災体制の再構築を図り、特に市民生活に甚大な影響を及ぼす自然災害や本市臨海部に立地する石油化学コンビナートにおける万一の事故に備えた対策を推進します。

【将来を見据えた安心安全の確保】

防災体制の整備

新庁舎の建設

災害時等の情報伝達システムの整備

災害時に対応した全市ネットワークの構築

自主防災組織の育成

消防力の強化充実

公共施設の整備

学校施設等の耐震化の推進

公共施設耐震化計画の検討

2 明日へ繋げるコミュニティプロジェクト

高齢化、核家族化の進行する中、これまで家族、地域等で担ってきた、「助け合い」「支えあい」といった、いわば相互扶助の機能が低下傾向にある一方で、防災をはじめ防犯、環境、福祉、交通安全など地域を取り巻く諸課題に対する危機意識やニーズは高まりとともにその解決が求められています。

こうした中、地域の課題を自ら探り、ともに話し合い、行政との協働により解決に向けて取り組むことの地域コミュニティは、災害時の助け合い、高齢者や子どもの見守り、伝統・文化の継承、環境美化の推進など愛着と誇りを持って暮らし続けられるまちづくりのための重要な基盤となります。

このため、地域コミュニティ充実のための支援はもとより、地域と地域、地域と行政とを結ぶ中間支援組織を強化するとともに、多様な主体のまちづくりへの参加を促進し、地域や団体の相互交流の深化を通して、本市の自治力、地域力の向上を図ります。

【将来を見据えた自治力、地域力の向上】

- 地域コミュニティ充実のための支援強化
- 公民館による地域コーディネートの推進
- 活動拠点の整備
- コミュニティ中間支援組織の強化
- 頑張るコミュニティに対する重点支援
- 市民活動の促進
- 市民活動を担う人材の育成
- 市民活動支援拠点の充実

3 多様な地域資源活用プロジェクト

本市は多様な地域資源に恵まれています。

豊かで美しい自然、山口県をリードする石油化学コンビナートに代表される産業基盤、国際バルク戦略港湾である徳山下松港、新幹線・高速自動車道・周防灘フェリーなどの高い交通の利便性、全国屈指の規模の文化会館や総合スポーツセンター、どれもが優れた地域資源です。

こうした地域資源を活用により、本市の賑わいを創出し地域経済に直接的・間接的効果を波及するため、全国規模の各種コンベンションの誘致や体験滞在型の交流を推進するとともに、徳山駅周辺整備や中心市街地の活性化によるまちの魅力向上はもとより、受け入れ態勢などの環境整備に取り組みます。

【将来を見据えた賑わい、交流の創出】

- コンベンションシティの推進
- ツーリズムの推進
- 動物園リニューアルの推進
- 中心市街地の活性化の推進
- 徳山駅周辺整備の推進

4 中山間地域振興プロジェクト

(1) 中山間地域づくりの方針

中山間地域づくりの方向性

本市の面積の約7割を占める中山間地域は、かけがえのない暮らしの場としてだけでなく、水源のかん養やCO₂の吸収、新鮮で安全な農林水産物、日本の原風景とも言える美しく素朴な景観、地域固有の歴史や伝統文化など都市地域には無い価値を有し、様々な恵みを私たちにもたらしています。

しかしながら、人口減少や少子高齢化に伴い、農業をはじめとした生産活動の低下とともに、病院や商店、金融機関など日常生活にかかわる機能の喪失、人と人の繋がりで支えられてきた集落機能の減退など、暮らしに不安を抱える地域や存続が危ぶまれる集落も現れはじめています。

こうしたことから、中山間地域の振興について全市民が共通理解のもと、地域を持続可能なかたちで次の世代に繋げられるよう、あらゆる主体の知恵と力を結集し、重点的かつ総合的な中山間地域振興を進めます。

以下

“いのち育む里”	中山間地域
“いのち育む里づくり”	中山間地域づくり
と読み替え	

本市の中山間地域の範囲	踏 襲
中山間地域振興の展開方法	踏 襲
中山間地域振興の目標	踏 襲

(2)重点施策	踏 襲
---------	-----

緊急プロジェクト

1 財政健全化プロジェクト

本市の財政は、先行きを見通せない不透明な社会経済情勢にあつて、平成31年問題という固有の課題を抱えています。

この状況を市と市民が共通認識した上で、将来展望に立った財政運営、持続可能な自治体経営を行わなければなりません。

そのため、「選択」と「集中」を柱とした行財政改革により、施策の重点化と行政のスリム化をこれまで以上に進める必要があります。

今生きている私たちの責務として、次の世代に対しても福祉、教育などの欠かすことのできない市民サービスが適切に提供できるよう、庁内に推進組織を新たに設置し、集中的かつ迅速な行財政改革による財政健全化を推進します。

【将来を見据えた行財政改革の断行】

公共施設統廃合・整備と集約化の推進

施策、事務事業の見直し

投資的経費の抑制（合併特例債事業・補助事業を除く。）

市税等の歳入の確保

平成31年問題

平成25年度まで旧2市2町ごとに算定した普通交付税の合算額が保障されるが、平成26年度から周南市一本で算定され、段階的に縮減し、最終の平成31年度には試算で単年度約26億円の普通交付税の減となる歳入不足を生じること。

2 産業活性化・活力創造プロジェクト

昭和39年に形成され本市のみならず山口県経済を牽引してきた周南石油化学コンビナートでは、近年の国際経済情勢の著しい変動等に伴い、事業の再編や海外への工場移転など相次ぎ、雇用の場の喪失とともに本市活力の低下も懸念されています。

そのため、全国有数の徳山下松港をはじめとした産業基盤のさらなる整備とともに新規プラントが操業しやすい環境づくりを促進するほか、新たな工業や農林水産業等の融合による周南ブランド化を進め、本市の産業活性化に全力で取り組みます。

【将来を見据えた活力ある地域の振興】

産業基盤の確保

国際競争力のある港湾等産業基盤の整備

企業誘致並びに既存企業における新規設備投資促進のための環境の整備

農商工連携による周南ブランドの育成